

半 期 報 告 書

(第56期中)

自 平成18年 2 月 1 日
至 平成18年 7 月 31 日

株式会社 東 栄 住 宅

東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号

(591-159)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、契約及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月24日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社東栄住宅
【英訳名】	TOUEI HOUSING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々野 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
【電話番号】	042（463）8845
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 柴田 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
【電話番号】	042（463）8845
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 柴田 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東栄住宅川越支店 （埼玉県川越市新宿町4丁目4番地65） 株式会社東栄住宅藤沢支店 （神奈川県藤沢市本町1丁目3番41号） 株式会社東栄住宅松戸支店 （千葉県松戸市紙敷一丁目13番地の8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	69,603	68,886	69,164	140,079	136,776
経常利益 (百万円)	5,039	3,125	3,118	9,127	6,775
中間(当期)純利益 (百万円)	3,118	1,813	1,597	5,342	3,899
純資産額 (百万円)	33,846	36,465	39,025	35,374	38,038
総資産額 (百万円)	94,975	108,327	94,683	89,277	99,047
1株当たり純資産額 (円)	1,641.59	1,358.65	1,450.34	1,315.92	1,414.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	166.30	67.56	59.41	205.82	144.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	165.19	67.43	59.37	204.85	144.33
自己資本比率 (%)	35.6	33.7	41.2	39.6	38.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△140	△14,109	9,262	△5,123	△10,026
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△150	△462	187	△344	△1,922
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,552	16,272	△5,752	3,885	9,567
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	20,669	11,525	11,141	9,824	7,443
従業員数 (人)	558	673	685	605	675

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	69,295	68,489	68,417	139,303	135,701
経常利益 (百万円)	5,005	3,081	3,229	9,023	6,700
中間(当期)純利益 (百万円)	3,098	1,783	1,666	5,283	3,854
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	7,720	7,749	7,797	7,740	7,782
発行済株式総数 (千株)	20,621	26,850	26,920	26,836	26,897
純資産額 (百万円)	33,797	36,349	38,962	35,288	37,906
総資産額 (百万円)	94,698	107,760	93,736	88,925	98,371
1株当たり純資産額 (円)	1,639.24	1,354.32	1,448.02	1,312.70	1,409.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	165.23	66.45	61.98	203.55	142.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	164.13	66.32	61.93	202.60	142.65
1株当たり配当額 (円)	30.00	23.00	23.00	54.00	46.00
自己資本比率 (%)	35.7	33.7	41.6	39.7	38.5
従業員数 (人)	520	619	534	558	597

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中は、公募増資等により2,386,900株の新株式を発行いたしました。また、平成16年3月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第54期は、公募増資等により2,415,600株の新株式を発行いたしました。また、平成16年3月19日付をもって普通株式1株を1.2株に、同年9月16日付をもって普通株式1株を1.3株に株式分割しております。なお、第54期中間ならびに第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社東栄住宅）、連結子会社2社及び関連会社1社の4社により構成されており、不動産分譲事業（戸建住宅・中高層住宅等）を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

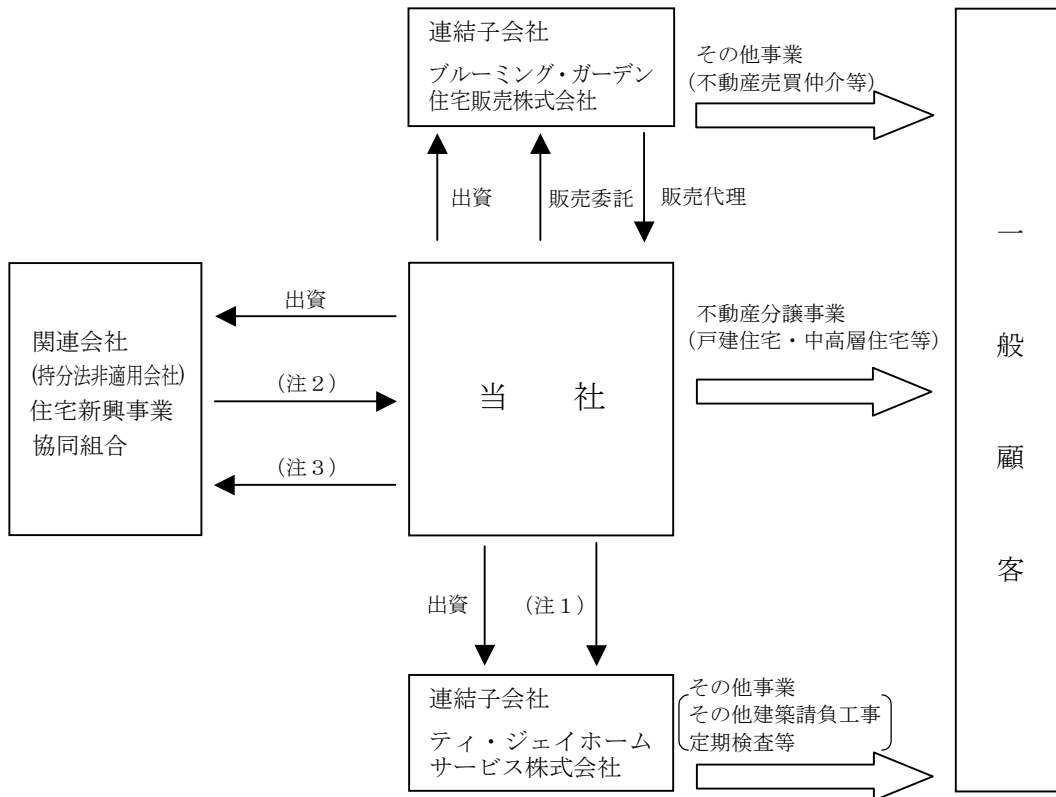
(1) 不動産分譲事業

当社は、首都圏を中心に戸建住宅及び中高層住宅等の分譲事業を行っており、当社が供給する戸建住宅等の一部を連結子会社であるブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社に販売業務等を委託しております。また、当社の販売する戸建住宅の定期検査、アフターサービス業務等は、連結子会社であるティ・ジェイホームサービス株式会社に委託しております。一方、土地仕入資金等を商工組合中央金庫から借入れる場合には、当社が組合員になっている住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

(2) その他事業

当社及び連結子会社2社は、注文住宅等の建築、不動産の賃貸、不動産売買仲介等、不動産分譲事業の周辺業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 定期検査、アフターサービス業務等の委託
 2. 商工組合中央金庫からの組合員に対する転貸による借入れ
 3. (注)2の借入金の返済及び転貸料、会費の支払

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	685
---------	-----

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを省略しているため、事業の種類別セグメントの従業員数は省略しております。
2. 従業員数には臨時従業員7名及び人材会社からの派遣社員53名は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	534
---------	-----

- (注) 1. 従業員数には臨時従業員1名及び人材会社からの派遣社員35名は含まれておりません。
2. 従業員数が前事業年度末に比べて63名減少となっておりますが、その主な理由は販売子会社への営業社員の転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、過去最高水準を更新している原油価格の高騰や、日銀によるゼロ金利政策の解除による金利の上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益により設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費も緩やかに増加する等、景気は順調に拡大を続けております。

当社グループが主体とする不動産業界では、好立地を中心に地価上昇の動きが加速しており、路線価も14年ぶりに上昇し地価上昇基調に転じております。また新設住宅着工棟数も順調に推移し、住宅市場は団塊ジュニア層やシニア層等の需要により堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては多様化する顧客ニーズを柔軟に取り入れ、価格競争に巻き込まれない商品企画の充実とともに、耐震性、耐久性、断熱性に優れた「ベンチレーション・ウォール・パネル工法」による住宅の安全性を重視した高付加価値商品の供給拡大に尽力いたしました。

また不動産分譲事業の主に翌期以降の売上高に寄与する大型戸建用地、マンション用地の積極取得及び安定収益源の確保を目的とした賃貸物件への転換・投資による将来の安定経営基盤の構築に向け尽力いたしております。一方、より一層の販売体制の強化、効率化を図るため、中野支店、吉祥寺支店、大泉学園支店、浦和支店、町田支店、横浜支店、船橋支店の7営業販売部門における事業を会社分割により平成18年7月に子会社ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社に承継しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は691億64百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は31億18百万円（前年同期比0.2%減）、中間純利益は15億97百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

事業種類別の業績は次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

戸建住宅におきましては、前中間連結会計期間に対して東京第2、成増、大宮、たまプラーザ支店等が順調に販売した結果、戸建住宅に係る不動産販売高は613億44百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また「土地分譲」「建築条件付売地」につきましては、土地に係る不動産販売高は55億97百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

一方、中高層住宅（マンション）では、エスト・グランディール平河町の販売を行い、2戸の引渡しをした結果、中高層住宅（マンション）に係る不動産販売高は2億32百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

② その他事業

その他事業では、注文住宅等の請負工事収入は17億51百万円（前年同期比31.8%増）、賃貸収入は70百万円（前年同期比2.1%増）、その他不動産分譲事業の周辺業務は1億69百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による資金の増加により、期首残高に比べて36億97百万円増加し、111億41百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益28億16百万円があり、たな卸資産の減少額97億23百万円、その他の流動資産の増加額17億31百万円、法人税等の支払額14億78百万円等により92億62百万円の増加となりました。前年同期と比較して、233億72百万円の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、有形固定資産の売却による収入4億73百万円等により、1億87百万円の増加となりました。前年同期と比較して、6億50百万円の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額70億円、長期借入金の増加額18億47百万円、利益配当6億18百万円等により57億52百万円の減少となりました。前年同期と比較して、220億25百万円の減少であります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産の実績

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	戸建住宅	56,419	△26.8
	中高層住宅 (マンション)	—	△100.0
合計		56,419	△28.2

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)							
		契約高				当中間連結会計期間末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	戸建住宅	1,806	△8.4	63,049	+1.5	286	△14.4	10,344	△10.0
	土地	140	△41.7	5,589	△21.3	91	△22.2	2,742	△0.8
	中高層住宅 (マンション)	2	△87.5	232	△45.5	—	—	—	—
	小計	1,948	△12.5	68,871	△1.1	377	△16.4	13,087	△8.2
その他事業	建築請負工事	89	△7.3	1,372	+15.6	62	△1.6	957	+20.2
	その他建築請負工事 (リフォーム等)	—	—	545	+1.7	—	—	64	△53.2
	小計	89	△7.3	1,917	+11.3	62	△1.6	1,021	+9.4
合計		2,037	△12.3	70,789	△0.8	439	△14.6	14,109	△7.1

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 件数欄については、戸建住宅は棟数、土地は区画数、中高層住宅(マンション)は戸数を表示しております。また、その他事業のその他建築請負工事の件数は省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業別販売の実績

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	不動産販売高				
	戸建住宅	1,771	△8.1	61,344	+1.3
	土地	127	△21.6	5,597	+3.6
	中高層住宅 (マンション)	2	△96.2	232	△83.5
小計		1,900	△11.3	67,173	△0.3
その他事業	請負工事収入			1,751	+31.8
	賃貸収入			70	+2.1
	その他			169	+36.3
合計				69,164	+0.4

- (注) 1. 件数欄については、戸建住宅は棟数、土地は区画数、中高層住宅(マンション)は戸数を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

① 事業部別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における事業部別の販売実績は次のとおりです。

事業部	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東京	23,358	34.7	25,963	38.7
埼玉	17,265	25.6	15,920	23.7
神奈川	12,872	19.1	14,257	21.2
千葉	8,866	13.2	9,929	14.8
首都圏	5,001	7.4	—	—
開発企画	—	—	1,102	1.6
合計	67,364	100.0	67,173	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年1月26日付の組織改正により首都圏事業部を廃止し、戸建は東京事業部へ、中高層（マンション）は開発企画部へそれぞれ改編されております。

② 販売経路別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における販売経路別の販売実績は次のとおりです。

販売経路	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
当社→一般顧客	34,010	50.5	31,618	47.1
当社→仲介業者→一般顧客	33,353	49.5	35,555	52.9
合計	67,364	100.0	67,173	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 当社は主力商品である戸建分譲住宅において、「品質・性能の向上」「生産性の向上・工期短縮」「建築コストの削減」「付加価値の創造」「新しい生活様式の提案」「独自の技術の開発」を目的に積極的に研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、商品企画部を中心に購買管理部・施工管理部等関連部署と密接に連携し、テーマによっては大学・民間企業と共同で推進しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、27百万円であり研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

①パネル工法用床パネルの開発

パネル工法用に、床合板と断熱材を一体化して工場生産する床パネルをパネル製造会社と共同で開発いたしました。これにより現場での施工を簡略化するとともに、現場で発生する廃棄物を削減することができます。

②SPS工法の耐震性能の研究

溶融めっき鋼板を特殊成型した独自のスチール・パネルによるSPS工法で建築した建物の耐震性能に関する研究を行うため、平成18年7月5日・6日の2日間にわたって茨城県つくば市の独立行政法人土木研究所において、床面積約32坪のSPS工法による総2階建住宅の3次元実大振動試験を行いました。本実大振動試験では、阪神淡路大震災や新潟中越地震で記録された震度6強・震度7クラスの大地震波を5回入力、加振いたしました。その結果、構造部材に大きな損傷はなく、建物が倒壊する危険性がないことを確認いたしました。

③木造住宅用免振装置の開発

従来の免振装置と比較して工事の簡略化とコストの低減を図った、木造住宅用の小型免振装置の研究・開発を金物メーカーと共同で行っております。

(2) 当中間連結会計期間における特許権の出願状況は以下のとおりであります。

名称：免振装置

出願年月日：平成18年5月22日

出願番号：特願2006-141528

出願人：株式会社東栄住宅、加藤俊行

内容：木造住宅に好適した免振装置

状況：特許出願

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	107,346,224
計	107,346,224

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年10月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,920,456	26,920,456	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,920,456	26,920,456	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年10月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）の権利行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年4月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,800	39,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,368	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,368 資本組入額 684	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の権利行使に関する条件については、平成12年4月27日開催の株主総会以後に開催された取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めたところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 平成16年3月19日付の株式分割（1：1.2）及び平成16年9月16日付の株式分割（1：1.3）により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月1日 ～ 平成18年7月31日 (注)	22,500	26,920,456	15	7,797	15	8,089

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）の権利行使

・発行価格 1,368円 資本金組入額 684円

2. 平成18年8月1日から平成18年9月30日までの間に旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）の権利行使はございません。

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) バンブーフールド	東京都杉並区天沼3丁目6-34	7,488	27.81
(有) 一商事	東京都西東京市富士町4丁目33-15	3,760	13.96
佐々野 俊彦	東京都杉並区	2,374	8.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,302	4.83
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,151	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	924	3.43
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	500	1.85
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	376	1.39
エイチエスビーシーバンクピーエルシークライアーツノンタックストリート (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	374	1.39
飯田 一男	東京都杉並区	338	1.25
計	—	18,590	69.05

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,262千株であります。日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、917千株であります。また、資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、376千株であります。

2. 次の法人から、それぞれ平成18年5月15日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、当該法人の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

提出日	大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平成18年5月15日	プロスペクトアセット マネージメント	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825, U.S.A	1,426,166	5.30
平成18年5月15日	朝日ライフアセット マネジメント (株)	東京都杉並区和泉1丁目22番19号	1,305,500	4.85

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,771,100	267,711	—
単元未満株式	普通株式 136,656	—	—
発行済株式総数	26,920,456	—	—
総株主の議決権	—	267,711	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,200株 (議決権の数32個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久 保町四丁目26番3号	12,700	—	12,700	0.04
計	—	12,700	—	12,700	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が560株 (議決権の数5個) あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に500株含まれており、「単元未満株式」の欄に60株含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	2,030	2,560	2,600	2,450	2,385	2,325
最低 (円)	1,751	1,831	2,210	2,180	2,060	1,902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	法務部長	武井 澄夫	平成18年9月25日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	社長室長	取締役	経営企画室長	亀田 元司	平成18年9月26日
取締役	戸建事業本部長 兼埼玉事業部長	取締役	戸建事業本部長	宮関 辰也	平成18年6月7日
取締役	戸建本部長兼 埼玉事業部長	取締役	戸建事業本部長 兼埼玉事業部長	宮関 辰也	平成18年9月26日
取締役	生産本部長	取締役	生産本部長兼 施工管理部長	三寫 潤一郎	平成18年8月26日
取締役	生産企画本部長 兼商品企画部長	取締役	商品企画部長	矢端 順	平成18年9月26日
取締役	企画本部長兼 人材開発室長	取締役	人材開発室長	西野 弘	平成18年9月26日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			11,525		11,141		7,443
2. 売掛金			51		58		43
3. たな卸資産	※2,5		85,317		67,199		78,846
4. その他			2,037		3,814		1,939
流動資産合計			98,931	91.3	82,214	86.8	88,273
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	※2,5	5,365		7,405		6,330	
(2) その他	※1,2,5	2,155	7,521	2,752	10,157	2,203	8,534
2. 無形固定資産			183		207		181
3. 投資その他の資産							
(1) その他	※2	1,739		2,153		2,105	
(2) 貸倒引当金		△48	1,691	△48	2,105	△48	2,057
固定資産合計			9,396	8.7	12,469	13.2	10,773
資産合計			108,327	100.0	94,683	100.0	99,047

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		16,321		10,912		11,596	
2. 短期借入金	※2	51,209		38,049		45,069	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	—		846		—	
4. 未払法人税等		1,299		1,473		1,540	
5. 賞与引当金		71		76		72	
6. 役員賞与引当金		—		15		—	
7. その他		1,980		2,253		1,706	
流動負債合計		70,882	65.4	53,627	56.6	59,986	60.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	175		1,176		165	
2. 退職給付引当金		397		479		428	
3. 役員退職引当金		407		375		428	
固定負債合計		980	0.9	2,031	2.2	1,022	1.0
負債合計		71,862	66.3	55,658	58.8	61,009	61.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		8,041	7.4	—	—	8,074	8.1
III 利益剰余金		20,519	18.9	—	—	21,988	22.2
IV その他有価証券評価 差額金		190	0.2	—	—	230	0.2
V 自己株式		△35	△0.0	—	—	△38	△0.0
資本合計		36,465	33.7	—	—	38,038	38.4
負債資本合計		108,327	100.0	—	—	99,047	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,797	8.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	8,089	8.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	22,949	24.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△39	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	38,796	41.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	228	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	228	0.2	—	—
純資産合計		—	—	39,025	41.2	—	—
負債純資産合計		—	—	94,683	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		68,886	100.0		69,164	100.0		136,776	100.0
II 売上原価			59,250	86.0		59,423	85.9		116,653	85.3
売上総利益			9,636	14.0		9,741	14.1		20,123	14.7
III 販売費及び一般管理費			6,204	9.0		6,325	9.2		12,627	9.2
営業利益			3,431	5.0		3,415	4.9		7,495	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取配当金			11			15			14	
2. 受取保険金			0			3			7	
3. 受取家賃			4			5			8	
4. 保険返戻金			—			15			—	
5. 不動産取得税還付		—			18			—		
6. その他		8	24	0.0	15	73	0.1	35	65	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		287			221			566		
2. 新株発行費		1			0			1		
3. 融資手数料		—			91			151		
4. その他		40	329	0.5	57	370	0.5	66	785	0.6
経常利益			3,125	4.5		3,118	4.5		6,775	5.0
VI 特別利益	※2									
固定資産売却益			—	—	—	39	39	0.1	—	—
VII 特別損失										
1. 販売用不動産評価損			—			62			—	
2. 支払和解金等			—	—		277	340	0.5	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			3,125	4.5		2,816	4.1		6,775	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,237			1,412			2,697		
法人税等調整額		74	1,312	1.9	△193	1,218	1.8	177	2,875	2.1
中間(当期)純利益			1,813	2.6		1,597	2.3		3,899	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,032		8,032
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		9	9	41	41
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			8,041		8,074
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,423		19,423
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,813	1,813	3,899	3,899
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		643		1,261	
2. 役員賞与		73		73	
3. 自己株式処分差損		0	717	0	1,334
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			20,519		21,988

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 1月 31日 残高 (百万円)	7,782	8,074	21,988	△38	37,807	230	38,038
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株引受権の行使)	15	15			30		30
剰余金の配当			△618		△618		△618
利益処分による役員賞与			△19		△19		△19
中間純利益			1,597		1,597		1,597
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△2	△2
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	15	15	960	△1	989	△2	987
平成18年 7月 31日 残高 (百万円)	7,797	8,089	22,949	△39	38,796	228	39,025

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,125	2,816	6,775
減価償却費		97	116	220
引当金の増加額		51	16	104
受取利息及び受取配当金		△11	△15	△14
支払利息		287	221	566
新株発行費		1	0	1
売上債権の増加 (△) 額		△9	△14	△1
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△17,434	9,723	△10,963
その他の流動資産の減少・増加 (△) 額		449	△1,731	400
仕入債務の増加・減少 (△) 額		1,802	△684	△2,922
その他の流動負債の増加額		575	505	374
役員賞与の支払額		△73	△19	△73
その他		△24	△8	△61
小計		△11,161	10,926	△5,593
利息及び配当金の受取額		11	15	14
利息の支払額		△284	△201	△551
法人税等の支払額		△2,675	△1,478	△3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,109	9,262	△10,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△259	△229	△1,398
有形固定資産の売却による収入		0	473	0
無形固定資産の取得による支出		△93	△53	△114
投資有価証券の取得による支出		△110	△3	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△462	187	△1,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		16,706	△7,000	10,565
長期借入れによる収入		195	1,847	195
長期借入金の返済による支出		—	△9	△9
株式の発行による収入		17	30	82
自己株式の取得による支出		△3	△1	△5
自己株式の売却による収入		0	—	0
配当金の支払額		△643	△618	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,272	△5,752	9,567
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		1,700	3,697	△2,380
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,824	7,443	9,824
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	11,525	11,141	7,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ティ・ジェイホームサービス株式会社 ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社 上記のうち、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ティ・ジェイホームサービス株式会社 ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ティ・ジェイホームサービス株式会社 ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社 上記のうち、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（住宅新興事業協同組合）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社（住宅新興事業協同組合）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 ② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 ① 税抜方式を採用しております。 ② 控除対象外消費税等のうち固定資産に係るものは、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は39,025百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定長期借入金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「1年内返済予定長期借入金」の金額は19百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「不動産取得税還付」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「不動産取得税還付」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、875百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 410 555 600"> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,264百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>162</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,449百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が942百万円とたな卸資産(土地)が8,199百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="199 819 555 1009"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,378百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)</td><td>19</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>175</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,573百万円</td></tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約25,500百万円及び当座貸越契約35,500百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1255 555 1386"> <tr><td>コミットメントライン</td><td>25,500百万円</td></tr> <tr><td>当座貸越</td><td>35,500</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>43,375</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>17,624百万円</td></tr> </table> <p>4 債務保証 当社顧客の住宅ローン利用者に対し100万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>※5 販売用不動産の保有目的の変更 販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物184百万円、土地260百万円)に振り替えました。</p>	たな卸資産	2,264百万円	土地	162	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	2,449百万円	短期借入金	9,378百万円	1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)	19	長期借入金	175	計	9,573百万円	コミットメントライン	25,500百万円	当座貸越	35,500	借入実行残高	43,375	借入未実行残高	17,624百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,021百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="633 410 989 572"> <tr><td>土地</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定(有形固定資産「その他」を含む)</td><td>217</td></tr> <tr><td>計</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が238百万円とたな卸資産(土地)が3,130百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="633 819 989 980"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>846</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>722</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,283百万円</td></tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約41,000百万円及び当座貸越契約45,000百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="633 1255 989 1386"> <tr><td>コミットメントライン</td><td>41,000百万円</td></tr> <tr><td>当座貸越</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>37,017</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>48,982百万円</td></tr> </table> <p>4 債務保証 当社顧客の住宅ローン利用者に対し80万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>※5 販売用不動産の保有目的の変更 販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物577百万円、土地1,323百万円)に振り替えました。</p>	土地	187百万円	建設仮勘定(有形固定資産「その他」を含む)	217	計	404百万円	短期借入金	1,715百万円	1年内返済予定長期借入金	846	長期借入金	722	計	3,283百万円	コミットメントライン	41,000百万円	当座貸越	45,000	借入実行残高	37,017	借入未実行残高	48,982百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、965百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1067 410 1423 506"> <tr><td>たな卸資産</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>187</td></tr> <tr><td>計</td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,009百万円と、たな卸資産(土地)が5,653百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="1067 819 1423 1009"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,323百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)</td><td>19</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>165</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,508百万円</td></tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約36,000百万円及び当座貸越契約44,160百万円を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1067 1227 1423 1358"> <tr><td>コミットメントライン</td><td>36,000百万円</td></tr> <tr><td>当座貸越</td><td>44,160</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>40,998</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>39,161百万円</td></tr> </table> <p>4 債務保証 当社顧客の住宅ローン利用者に対し90万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>※5 販売用不動産の保有目的の変更 販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物184百万円、土地260百万円)に振り替えました。</p>	たな卸資産	555百万円	土地	187	計	743百万円	短期借入金	5,323百万円	1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)	19	長期借入金	165	計	5,508百万円	コミットメントライン	36,000百万円	当座貸越	44,160	借入実行残高	40,998	借入未実行残高	39,161百万円
たな卸資産	2,264百万円																																																																					
土地	162																																																																					
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																					
計	2,449百万円																																																																					
短期借入金	9,378百万円																																																																					
1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)	19																																																																					
長期借入金	175																																																																					
計	9,573百万円																																																																					
コミットメントライン	25,500百万円																																																																					
当座貸越	35,500																																																																					
借入実行残高	43,375																																																																					
借入未実行残高	17,624百万円																																																																					
土地	187百万円																																																																					
建設仮勘定(有形固定資産「その他」を含む)	217																																																																					
計	404百万円																																																																					
短期借入金	1,715百万円																																																																					
1年内返済予定長期借入金	846																																																																					
長期借入金	722																																																																					
計	3,283百万円																																																																					
コミットメントライン	41,000百万円																																																																					
当座貸越	45,000																																																																					
借入実行残高	37,017																																																																					
借入未実行残高	48,982百万円																																																																					
たな卸資産	555百万円																																																																					
土地	187																																																																					
計	743百万円																																																																					
短期借入金	5,323百万円																																																																					
1年内返済予定長期借入金(流動負債「短期借入金」を含む)	19																																																																					
長期借入金	165																																																																					
計	5,508百万円																																																																					
コミットメントライン	36,000百万円																																																																					
当座貸越	44,160																																																																					
借入実行残高	40,998																																																																					
借入未実行残高	39,161百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 1,161百万円 広告宣伝費 1,388百万円 従業員給与手当 1,319百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 1,247百万円 広告宣伝費 1,608百万円 従業員給与手当 1,240百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 2,220百万円 広告宣伝費 3,188百万円 従業員給与手当 2,658百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 土地 22百万円 建物 16 車両運搬具 0 計 39百万円	※2 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,897,956	22,500	—	26,920,456
合計	26,897,956	22,500	—	26,920,456
自己株式				
普通株式(注)2,3	12,007	732	—	12,739
合計	12,007	732	—	12,739

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,500株は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	618	23	平成18年1月31日	平成18年4月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	618	利益剰余金	23	平成18年7月31日	平成18年10月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)
現金及び預金勘定 11,525百万円 現金及び現金同等物 11,525百万円	現金及び預金勘定 11,141百万円 現金及び現金同等物 11,141百万円	現金及び預金勘定 7,443百万円 現金及び現金同等物 7,443百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>86</td> <td>73</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>33</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>234</td> <td>211</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>300</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	86	73	12	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	15	17	ソフトウェア (無形固定資産)	234	211	22	合計	354	300	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>35</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> <td>47</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	25	19	6	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	35	13	21	ソフトウェア (無形固定資産)	16	14	2	合計	78	47	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>41</td> <td>35</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>33</td> <td>19</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>128</td> <td>120</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203</td> <td>175</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	41	35	6	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	19	14	ソフトウェア (無形固定資産)	128	120	7	合計	203	175	28
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	86	73	12																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	15	17																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	234	211	22																																																											
合計	354	300	53																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	25	19	6																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	35	13	21																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	16	14	2																																																											
合計	78	47	30																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	41	35	6																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	19	14																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	128	120	7																																																											
合計	203	175	28																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34百万円	1年超	19	合計	53百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	18	合計	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	11	合計	28百万円																																										
1年内	34百万円																																																													
1年超	19																																																													
合計	53百万円																																																													
1年内	12百万円																																																													
1年超	18																																																													
合計	30百万円																																																													
1年内	16百万円																																																													
1年超	11																																																													
合計	28百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円																																																
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	35百万円																																																													
支払リース料	14百万円																																																													
減価償却費相当額	14百万円																																																													
支払リース料	64百万円																																																													
減価償却費相当額	64百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	95	416	320
(2) 債券			
① 国債、地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	416	320

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	464
合計	464

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	95	481	385
(2) 債券			
① 国債、地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	481	385

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	767
合計	767

前連結会計年度末(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	95	484	389
(2) 債券			
① 国債、地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	484	389

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	764
合計	764

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,358円65銭	1株当たり純資産額	1,450円34銭	1株当たり純資産額	1,414円09銭
1株当たり中間純利益	67円56銭	1株当たり中間純利益	59円41銭	1株当たり当期純利益	144円57銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	67円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	59円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	144円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,813	1,597	3,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,813	1,597	3,880
期中平均株式数(千株)	26,835	26,893	26,843
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	51	20	43
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権)	(51)	(20)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,297		10,882		7,225	
2. 売掛金		0		—		—	
3. たな卸資産	※2,6	85,289		67,168		78,812	
4. その他	※3	2,063		3,875		1,965	
流動資産合計			98,651 91.5		81,926 87.4		88,004 89.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,6	1,645		2,016		1,626	
(2) 土地	※6	4,831		6,845		5,771	
(3) その他	※1	193		186		197	
計		6,670		9,048		7,595	
2. 無形固定資産		108		120		109	
3. 投資その他の資産							
(1) その他	※2	2,378		2,688		2,710	
(2) 貸倒引当金		△48		△48		△48	
計		2,330		2,640		2,662	
固定資産合計			9,109 8.5		11,810 12.6		10,366 10.5
資産合計			107,760 100.0		93,736 100.0		98,371 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7,965		4,945		5,261	
2. 営業未払金		8,115		5,707		6,045	
3. 短期借入金	※2	51,190		38,049		45,050	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	—		803		—	
5. 未払法人税等		1,264		1,449		1,507	
6. 賞与引当金		63		57		61	
7. 役員賞与引当金		—		15		—	
8. その他	※3	2,037		2,173		1,728	
流動負債合計		70,636	65.6	53,201	56.7	59,656	60.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	—		804		—	
2. 退職給付引当金		367		405		386	
3. 役員退職引当金		407		362		422	
固定負債合計		775	0.7	1,572	1.7	808	0.8
負債合計		71,411	66.3	54,773	58.4	60,464	61.5
(資本の部)							
I 資本金							
		7,749	7.2	—	—	7,782	7.9
II 資本剰余金							
資本準備金		8,041		—		8,074	
資本剰余金合計		8,041	7.4	—	—	8,074	8.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		179		—		179	
2. 任意積立金		6,501		—		6,501	
3. 中間(当期)未処分 利益		13,722		—		15,176	
利益剰余金合計		20,403	18.9	—	—	21,857	22.2
IV その他有価証券評価差 額金							
		190	0.2	—	—	230	0.2
V 自己株式							
		△35	△0.0	—	—	△38	△0.0
資本合計		36,349	33.7	—	—	37,906	38.5
負債資本合計		107,760	100.0	—	—	98,371	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		7,797		8.3
2 資本剰余金							
資本準備金		—		8,089		—	
資本剰余金合計			—		8,089		8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		179		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1		—	
別途積立金		—		6,500		—	
繰越利益剰余金		—		16,206		—	
利益剰余金合計			—		22,886		24.4
4 自己株式			—		△39		△0.0
株主資本合計			—		38,734		41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		228		0.3
評価・換算差額等合計			—		228		0.3
純資産合計			—		38,962		41.6
負債純資産合計			—		93,736		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,489	100.0		68,417	100.0		135,701	100.0
II 売上原価			58,989	86.1		58,848	86.0		115,891	85.4
売上総利益			9,499	13.9		9,569	14.0		19,809	14.6
III 販売費及び一般管理費			6,122	9.0		6,044	8.8		12,416	9.2
営業利益			3,376	4.9		3,525	5.2		7,393	5.4
IV 営業外収益	※ 1		34	0.1		87	0.1		88	0.1
V 営業外費用	※ 2									
1. 支払利息		287			—			565		
2. 融資手数料		—			—			151		
3. その他		41			—			64		
営業外費用合計			329	0.5		383	0.6		781	0.6
経常利益			3,081	4.5		3,229	4.7		6,700	4.9
VI 特別利益	※ 3		—	—		39	0.1		—	—
VII 特別損失	※ 4		—	—		340	0.5		—	—
税引前中間(当期)純利益			3,081	4.5		2,927	4.3		6,700	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,208			1,389			2,640		
法人税等調整額		90	1,298	1.9	△128	1,260	1.9	205	2,845	2.1
中間(当期)純利益			1,783	2.6		1,666	2.4		3,854	2.8
前期繰越利益			11,939			—			11,939	
自己株式処分差損			0			—			0	
中間配当額			—			—			617	
中間(当期)未処分利益			13,722			—			15,176	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,782	8,074	8,074	179	1	6,500	15,176	21,857	△38	37,675	230	37,906
中間会計期間中の変動額												
新株の発行 (新株引受権の行使)	15	15	15							30		30
特別償却準備金の取崩					△0		0	－		－		－
剰余金の配当							△618	△618		△618		△618
利益処分による役員賞与							△19	△19		△19		△19
中間純利益							1,666	1,666		1,666		1,666
自己株式の取得									△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											△2	△2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	15	15	15	－	△0	－	1,030	1,029	△1	1,058	△2	1,056
平成18年7月31日 残高 (百万円)	7,797	8,089	8,089	179	1	6,500	16,206	22,886	△39	38,734	228	38,962

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ① 税抜方式を採用しております。 ② 控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,962百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「営業外費用」は、前中間会計期間まで主要な費目を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 839百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,287百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が942百万円とたな卸資産(土地)が8,199百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,378百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,264百万円	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	2,287百万円	短期借入金	9,378百万円	計	9,378百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 958百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が238百万円とたな卸資産(土地)が3,130百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,868百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,715百万円	1年内返済予定長期借入金	803百万円	長期借入金	350百万円	計	2,868百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 913百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,009百万円とたな卸資産(土地)が5,653百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,323百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,323百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	555百万円	計	555百万円	短期借入金	5,323百万円	計	5,323百万円
たな卸資産	2,264百万円																											
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																											
計	2,287百万円																											
短期借入金	9,378百万円																											
計	9,378百万円																											
短期借入金	1,715百万円																											
1年内返済予定長期借入金	803百万円																											
長期借入金	350百万円																											
計	2,868百万円																											
たな卸資産	555百万円																											
計	555百万円																											
短期借入金	5,323百万円																											
計	5,323百万円																											
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約25,500百万円及び当座貸越契約35,500百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td>35,500</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>43,375</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>17,624百万円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し100万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>	コミットメントライン	25,500百万円	当座貸越	35,500	借入実行残高	43,375	借入未実行残高	17,624百万円	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約41,000百万円及び当座貸越契約44,500百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td>44,500</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>37,017</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>48,482百万円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し80万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>	コミットメントライン	41,000百万円	当座貸越	44,500	借入実行残高	37,017	借入未実行残高	48,482百万円	<p>※3</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約36,000百万円及び当座貸越契約44,160百万円を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td>44,160</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,998</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>39,161百万円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し90万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p>	コミットメントライン	36,000百万円	当座貸越	44,160	借入実行残高	40,998	借入未実行残高	39,161百万円		
コミットメントライン	25,500百万円																											
当座貸越	35,500																											
借入実行残高	43,375																											
借入未実行残高	17,624百万円																											
コミットメントライン	41,000百万円																											
当座貸越	44,500																											
借入実行残高	37,017																											
借入未実行残高	48,482百万円																											
コミットメントライン	36,000百万円																											
当座貸越	44,160																											
借入実行残高	40,998																											
借入未実行残高	39,161百万円																											
<p>※6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物184百万円、土地260百万円)に振り替えました。</p>	<p>※6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物577百万円、土地1,323百万円)に振り替えました。</p>	<p>※6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産を、保有目的の変更により、有形固定資産(建物184百万円、土地260百万円)に振り替えました。</p>																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 16 百万円 受取家賃 10 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 22 百万円 受取家賃 8 百万円 保険返戻金 15 百万円 不動産取得税還付 18 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 24 百万円 受取家賃 8 百万円
※2 _____	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 219 百万円 融資手数料 91 百万円	※2 _____
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 39 百万円	※3 _____
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 販売用不動産評価損 62 百万円 支払和解金等 277 百万円	※4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 69 百万円 無形固定資産 13 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 76 百万円 無形固定資産 17 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 158 百万円 無形固定資産 29 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	12,007	732	—	12,739
合計	12,007	732	—	12,739

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加732株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式560株は含まれておりません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)				前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	86	73	12	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	25	19	6	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	41	35	6
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	15	17	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	31	12	18	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	33	19	14
ソフトウェア (無形固定資産)	221	202	18	ソフトウェア (無形固定資産)	3	3	0	ソフトウェア (無形固定資産)	115	110	4
合計	341	291	49	合計	60	35	25	合計	190	165	24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 17 合計 49百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 15 合計 25百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 11 合計 24百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 33百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年1月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,354円32銭	1株当たり純資産額	1,448円02銭	1株当たり純資産額	1,409円19銭
1株当たり中間純利益	66円45銭	1株当たり中間純利益	61円98銭	1株当たり当期純利益	142円88銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	66円32銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	61円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	142円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,783	1,666	3,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,783	1,666	3,835
期中平均株式数(千株)	26,835	26,893	26,843
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	51	20	43
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権)	(51)	(20)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年9月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……………618百万円
2. 1株当たりの金額……………23円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成18年10月19日

(注) 平成18年7月31日現在の最終の株主名簿(実質株主を含む)に記載または記録された株主、もしくは登録された質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）
平成18年4月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年4月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮入 正幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井村 順子 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。